

【環境省】

- 国立公園等整備事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 原子力・放射線施設の安全確保事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 微小粒子状物質 (PM2.5)等対策事業
(直接行政サービス事業：直接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回『政策別コスト情報の改善』の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 環境省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様を開示することにより、国民の皆様が環境省の政策に関する理解を深めていただくとともに、環境省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 事業の概要

この事業がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

27年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(8) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

政策:5 生物多様性の保全と自然との共生の推進

国立公園等整備事業

○事業の概要

国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、国立公園等の保護上及び利用上重要な事業(登山道、避難小屋、木道、植生復元施設、トイレ等の整備)並びに国民公園等の施設の整備を行うものです。

(参考)28.8%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

国立公園・国民公園年間利用者 1人当たりコスト
【フルコスト ÷ 国立公園・国民公園年間利用者数】

17 円

国立公園等整備事業にかかるフルコスト

6,123 百万円



【十和田八幡平国立公園】園地整備



【西表石垣国立公園】自然再生事業

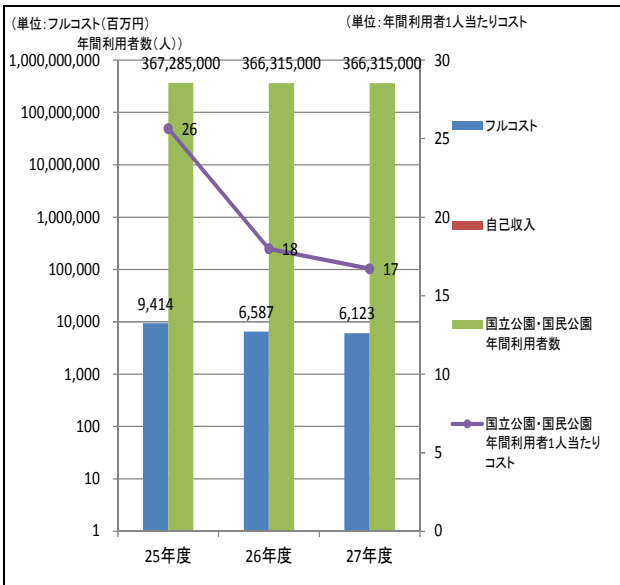


【国指定浜甲子園鳥獣保護区】保全事業

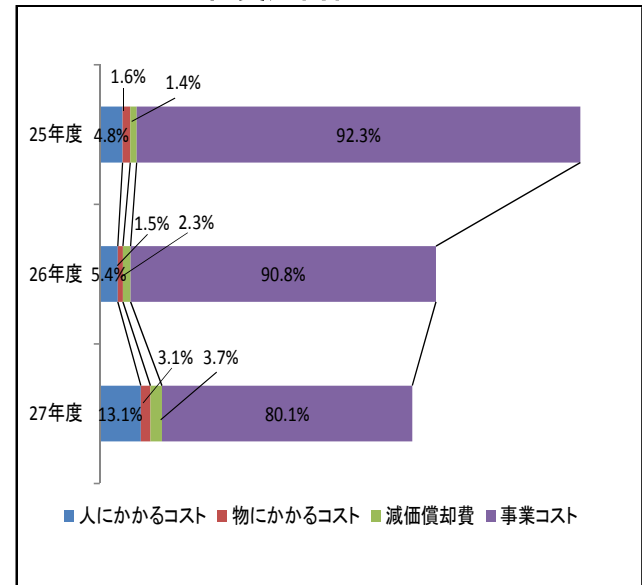


【皇居外苑】苑地整備

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国立公園等整備事業の27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が13.1%、「物にかかるコスト」が3.1%、「庁舎等(減価償却費)」が3.6%、「事業コスト」が80.0%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、国立公園等整備事業は、国立公園等における自然環境の保全・再生、施設等の整備並びに国民公園等の施設の整備を行うという性格の事業であるため、「事業コスト」の割合が高い事業構造となっているためです。27年度においては、公共事業費全体の削減により、事業費が減少したことなどから、事業コストが減少しているものです。

2. 単位当たりコスト分析

国立公園・国民公園の年間利用者数は、訪日外国人旅行者数の増加もありますが、ここ数年は横ばいで推移しています。一方、事業コストは、平成25年度から平成26年度については、公共事業費全体の削減と同調し減少傾向にありましたが、27年度においても同様の理由から減少傾向にあります。このため、国立公園・国民公園年間利用者1人当たりコストは、減少(26年度:18円 → 27年度:17円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度		
I 人にかかるコスト(人員数:52人)		451	人にかかるコスト(人員数:49人)		353	人にかかるコスト(人員数:78人)		803
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	386	85.6%	人件費	362	102.5%	人件費	680	84.6%
賞与引当金繰入額	35	7.8%	賞与引当金繰入額	27	7.6%	退職給付引当金繰入額	77	9.6%
退職給付引当金繰入額	28	6.2%	退職給付引当金繰入額	-37	-10.5%	賞与引当金繰入額	44	5.5%
II ①物にかかるコスト		147	①物にかかるコスト		101	①物にかかるコスト		191
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	99	67.6%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	59	58.3%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	125	65.7%
資産処分損益	16	10.9%	資産処分損益	16	15.8%	減価償却費 (主な内容:物品等)	29	15.2%
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	15	10.2%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	16	15.8%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	20	10.5%
減価償却費 (主な内容:物品等)	14	9.6%	減価償却費 (主な内容:物品等)	10	9.9%	その他	17	8.7%
その他	3	1.7%		-	-		-	-
②庁舎等(減価償却費)		129	②庁舎等(減価償却費)		150	②庁舎等(減価償却費)		225
III 事業コスト		8,688	事業コスト		5,983	事業コスト		4,904
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
国立公園等整備費	8,688	100.0%	国立公園等整備費	5,983	100.0%	国立公園等整備費	4,904	100.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	9,414	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,587	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,123
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:千人)

③ 単位:国立公園・国民公園 年間利用者数	367,285	単位:国立公園・国民公園 年間利用者数	366,315	単位:国立公園・国民公園 年間利用者数	366,315
--------------------------	---------	------------------------	---------	------------------------	---------

※国立公園・国民公園年間利用者数は、一部確定値ではない計数も含まれています。

(単位:円)

国立公園・国民公園年間利用者 1人当たりコスト (① ÷ ③)	26	国立公園・国民公園年間利用者 1人当たりコスト (① ÷ ③)	18	国立公園・国民公園年間利用者 1人当たりコスト (① ÷ ③)	17
---------------------------------------	----	---------------------------------------	----	---------------------------------------	----

原子力・放射線施設の安全確保事業

○事業の概要

原子炉等規制法を運用し、原子力施設等の審査・検査を通じて原子力施設等の安全性を確保するとともに、原子力施設等の事故・トラブルの原因究明と対策立案のための技術的検討などの調査・研究を実施しています。

(参考) 100%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

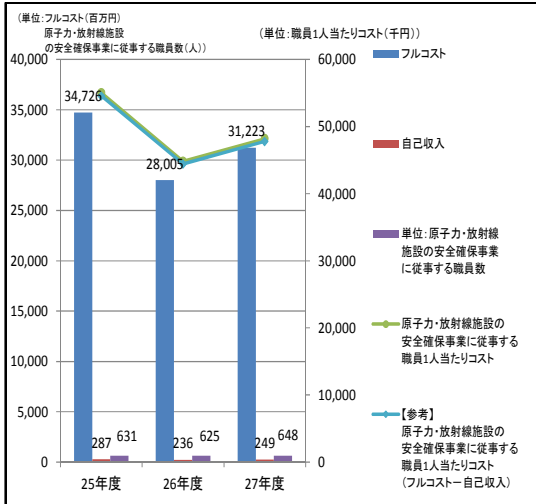
<p>原子力・放射線施設の安全確保事業 に従事する職員数当たりコスト 【フルコスト÷原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数】</p> <p>48,259 千円</p> <p>(参考) 原子力・放射線施設の安全確保事業 に従事する職員数当たりコスト 【(フルコスト-自己収入)÷原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数】</p> <p>47,875 千円</p>

<p>原子力・放射線施設の安全確保事業にかかるフルコスト合計</p> <p>31,272 百万円</p>

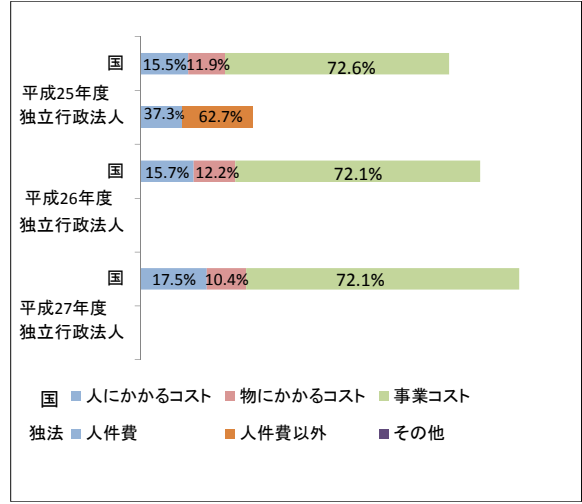
<p>原子力・放射線施設の安全確保事業にかかる自己収入</p> <p>249 百万円</p>



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外費と見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%と異なる場合があります。

1. 財務分析

原子炉・放射線施設の安全確保事業の27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が17.4%、「物にかかるコスト」が10.3%、「事業コスト」が72.0%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、原子力・放射線施設の安全確保事業は、原子力施設等に係る検査・審査業務や調査・研究業務を行う事業であるため、委託費や請負費の割合が高い事業構造となっているためです。

また、フルコスト全体として増加しているのは、原子力施設等の事故・トラブルの原因究明と対策立案のための技術的検討などの調査・研究の増加、25年度の改正原子炉等規正法の施行に伴い、より厳格な審査・検査等を実施したこと等によるものです。

なお、25年度(26年3月1日)に独立行政法人原子力安全基盤機構は解散し、国(原子力規制委員会)に統合されたため、26年度以降は、独立行政法人におけるコストは発生していません。

2. 単位当たりコスト分析

原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員は、機能強化を図るため、25年度(26年3月1日)に独立行政法人原子力安全基盤機構を解散し、国(原子力規制委員会)に統合したことにより人員増となっています。

事業コストは、26年度は、当該統合により独立行政法人原子力安全基盤機構の一般管理費等の費用の減などの理由により、25年度に比べ減少したことに伴い、職員1人当たりコストも減少(25年度:55,033千円→26年度:44,808千円)しましたが、27年度は、原子力施設等にかかる調査・研究業務が増加したことにより職員1人当たりコストが増加(26年度:44,808千円→27年度:48,184千円)しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度		
I 人にかかるコスト(人員数:631人)			人にかかるコスト(人員数:625人)			人にかかるコスト(人員数:648人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	3,206	81.1%	人件費	4,734	108.0%	人件費	4,675	85.5%
退職給付引当金繰入額	617	15.6%	賞与引当金繰入額	323	7.4%	退職給付引当金繰入額	454	8.3%
賞与引当金繰入額	128	3.2%	退職給付引当金繰入額	-672	-15.3%	賞与引当金繰入額	337	6.2%
II ①物にかかるコスト			①物にかかるコスト			①物にかかるコスト		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,696	90.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,459	72.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費・通信運搬費・情報処理費)	2,014	62.9%
減価償却費	131	4.4%	減価償却費	817	24.2%	減価償却費	840	26.2%
その他の経費 (主な内容:旅費、借料、損料)	95	3.2%	その他の経費 (主な内容:旅費、借料、損料)	97	2.9%	その他の経費 (主な内容:旅費、借料、損料)	44	1.4%
その他	48	1.6%	その他	4	0.1%	その他	303	9.5%
②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)			②庁舎等(減価償却費)		
54			44			40		
III 事業コスト			事業コスト			事業コスト		
18,450			20,199			22,516		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
委託費	7,032	38.1%	委託費	6,920	34.3%	委託費	9,457	42.0%
補助金等	5,742	31.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費、印刷費)	5,848	29.0%	補助金等	6,526	29.0%
庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費、印刷費)	3,836	20.8%	補助金等	5,513	27.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費、印刷費)	5,260	23.4%
その他	1,840	10.0%	その他	1,918	9.5%	その他	1,273	5.7%
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)		
25,426			28,005			31,223		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲載しています。

○独立行政法人原子力安全基盤機構におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度		
I ①業務費用(人件費)(人員数:254人)			①業務費用(人件費)(人員数:-人)			①業務費用(人件費)(人員数:-人)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
職員給与・職員賞与	2,015	58.2%	-	-	-	-	-	-
厚生費	498	14.4%	-	-	-	-	-	-
非常勤職員等人件費	275	7.9%	-	-	-	-	-	-
その他	677	19.5%	-	-	-	-	-	-
②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額			②引当外賞与見積額		
-			-			-		
II ①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)			①業務費用(人件費以外)		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
外注費	1,408	24.1%	-	-	-	-	-	-
保守料	622	10.7%	-	-	-	-	-	-
賃借料・リース料	618	10.6%	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	261	4.5%	-	-	-	-	-	-
その他	2,926	50.1%	-	-	-	-	-	-
②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額			②損益外減価償却相当額		
-			-			-		
III (その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額			(その他)損益外減損損失相当額		
-			-			-		
独立行政法人××におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			独立行政法人××におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			独立行政法人××におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)		
9,300			-			-		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。
(注2)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

① フルコスト合計	34,726	フルコスト合計	28,005	フルコスト合計	31,223
-----------	--------	---------	--------	---------	--------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度		
② 自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)			自己収入(国+独立行政法人)		
287			236			249		
自己収入(国)	102		自己収入(国)	236		自己収入(国)	249	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収入	102	100.0%	事業収入	236	100.0%	事業収入	249	100.0%
その他	-	-	その他	-	-	その他	-	-
自己収入(独立行政法人)	185		自己収入(独立行政法人)	-		自己収入(独立行政法人)	-	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業収入	182	98.4%	-	-	-	-	-	-
財務収益(利子収入)	3	1.6%	-	-	-	-	-	-

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	0.83%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	0.84%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	0.8%
国における自己収入比率	0.4%	国における自己収入比率	0.84%	国における自己収入比率	0.8%
独法における自己収入比率	1.99%	独法における自己収入比率	-	独法における自己収入比率	-

(単位:人)

③ 単位:原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数	631	単位:原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数	625	単位:原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数	648
-------------------------------	-----	-----------------------------	-----	-----------------------------	-----

(単位:千円)

原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト(①÷③)	55,033	原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト(①÷③)	44,808	原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト(①÷③)	48,184
(参考)原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト((①-②)÷③)	54,578	(参考)原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト((①-②)÷③)	44,430	(参考)原子力・放射線施設の安全確保事業に従事する職員数当たりコスト((①-②)÷③)	47,799

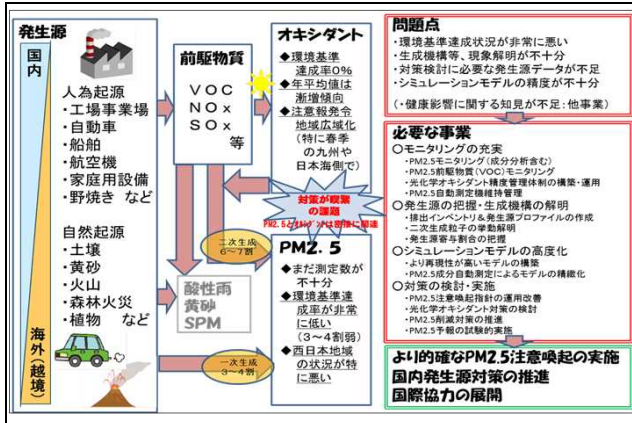
政策:3. 大気・水・土壌環境等の保全
微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業

○事業の概要

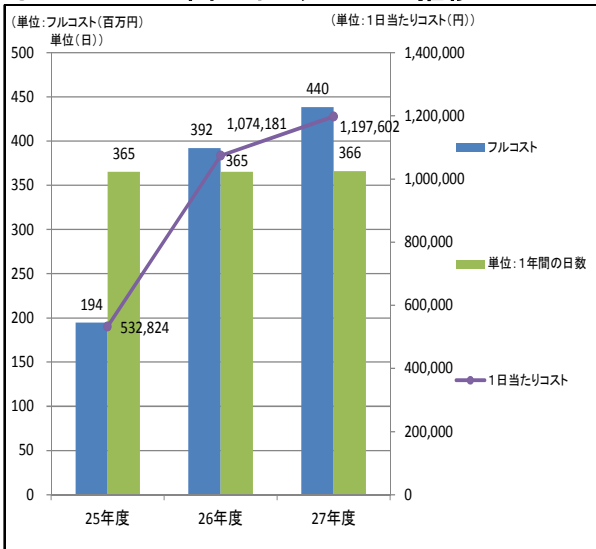
微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業では、微小粒子状物質(PM2.5)について、関連物質を含むモニタリングの充実を図るとともに、シミュレーションの高度化等を進めて、よりの確かな注意喚起を実施すること等により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、環境基準の達成に向け、現象解明や削減対策の検討を行い、PM2.5等の対策を推進する。
 (参考)3.9%(当該事業のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

1日当たりコスト
【フルコスト ÷ 1年間の日数(366日)】
1,197,602 円

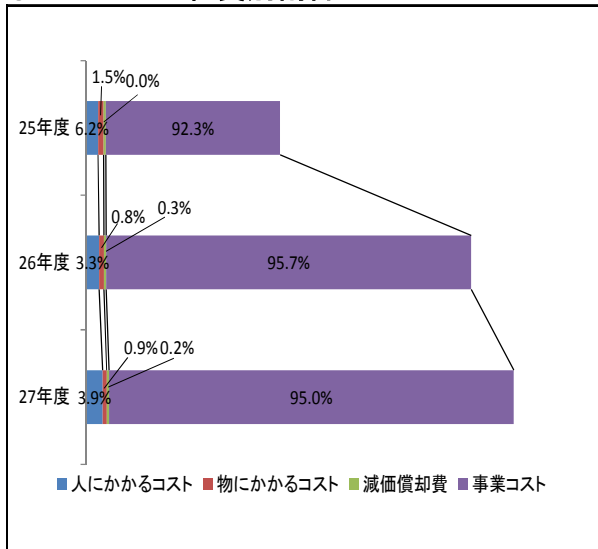
微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業にかかるフルコスト
438 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注2) 性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、一部倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業の27年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が3.9%、「物にかかるコスト」が0.9%、「庁舎等(減価償却費)」が0.2%、「事業コスト」が94.9%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。これは、微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業は、請負による調査・研究を行うという性格の事業であるため、「事業コスト」の割合が高い事業構造となっているためです。27年度においては、PM2.5モニタリング体制の強化や測定データを用いたシミュレーションモデルの高度化等に伴う費用の増などにより事業コストが増加していることを主な要因として、フルコストが増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業の事業コストは、平成27年度においても増加しています。このため、微小粒子状物質(PM2.5)等対策事業の1日当たりコストも増加(26年度:1,074,181円 → 27年度:1,201,275円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:1人)			12			人にかかるコスト(人員数:1人)			13			人にかかるコスト(人員数:1人)			17		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	10	81.5%	人件費	13	98.2%	人件費	14	81.4%	人件費	14	81.4%	人件費	14	81.4%			
退職給付引当金繰入額	1	8.2%	賞与引当金繰入額	1	8.2%	賞与引当金繰入額	2	11.6%	賞与引当金繰入額	2	11.6%	賞与引当金繰入額	2	11.6%			
賞与引当金繰入額	1	9.8%	退職給付引当金繰入額	-1	-9.7%	退職給付引当金繰入額	1	7.0%	退職給付引当金繰入額	1	7.0%	退職給付引当金繰入額	1	7.0%			
II ①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			3.97		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	1	37.9%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	1	43.7%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	2	53.9%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	2	53.9%	庁費等 (主な費目:賃金・雑役務費・印刷製本費)	2	53.9%			
資産処分損益	1	29.5%	資産処分損益	1	29.4%	減価償却費 (主な内容:物品等)	1	23.4%	減価償却費 (主な内容:物品等)	1	23.4%	減価償却費 (主な内容:物品等)	1	23.4%			
減価償却費 (主な内容:物品等)	1	22.6%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	1	21.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	0	11.1%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	0	11.1%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	0	11.1%			
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	0	13.6%	その他	0	5.5%	資産処分損益	0	9.8%	資産処分損益	0	9.8%	資産処分損益	0	9.8%			
その他	-0	-3.5%		-	-	その他	0	1.8%	その他	0	1.8%	その他	0	1.8%			
②庁舎等(減価償却費)			0			②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			1		
III 事業コスト			179			事業コスト			375			事業コスト			416.00		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
雑役務費(主な内容:環境保全調査費)	179	100.0%	雑役務費(主な内容:環境保全調査費)	375	100.0%	雑役務費(主な内容:環境保全調査費)	416	100.0%	雑役務費(主な内容:環境保全調査費)	416	100.0%	雑役務費(主な内容:環境保全調査費)	416	100.0%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I + II ① + II ② + III)	194	フルコスト合計 (I + II ① + II ② + III)	392	フルコスト合計 (I + II ① + II ② + III)	438
--	-----	--------------------------------------	-----	--------------------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:日)

③ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	365	単位:年間日数	366
-----------	-----	---------	-----	---------	-----

(単位:円)

1日当たりコスト (① ÷ ③)	532,824	1日当たりコスト (① ÷ ③)	1,074,181	1日当たりコスト (① ÷ ③)	1,197,602
---------------------	---------	---------------------	-----------	---------------------	-----------

【参考】フルコストの算定方法について

各事業に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

各事業が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、各事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

各事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、各事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、各事業に細分化するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

各事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

各事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。